

# アムンディ・マーケットレポート

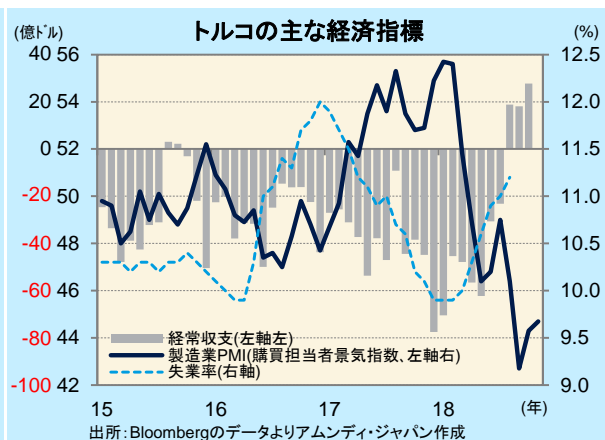
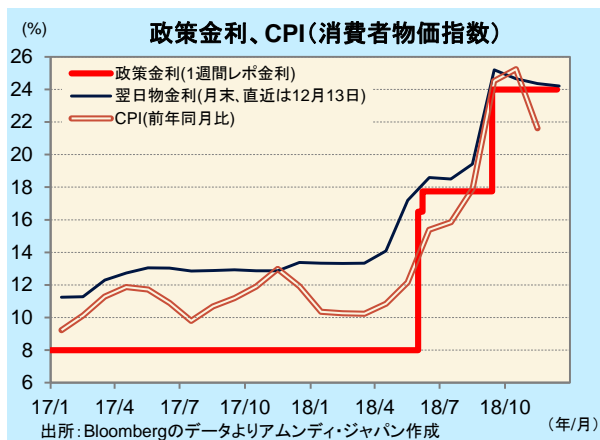
## トルコの金融政策(12月)～大幅利上げと今後のリラ相場の行方

- ① 政策金利は24%で据え置きでした。利上げがインフレ圧力を抑制し始めていることが反映されました。
- ② 失業率上昇、景況感悪化、対外収支の急速な改善が、インフレ率の先行き低下を示唆しています。
- ③ 金融政策に係る政治リスクは残るものの、利下げ気運が出てくれば、通貨リラは上昇が期待されます。

### 中銀は引き続きインフレ警戒

トルコ中央銀行(以下、中銀)は、13日の金融政策委員会で、政策金利(1週間物レポ金利)を24%に据え置きました。11月のCPIが前年同月比+21.6%と、10月の同+25.2%から大きく低下し、ピークアウトが鮮明化しました。また、大幅利上げが景気を冷やし、輸入の伸びが鈍化して経常収支が7月から9月まで3ヵ月連続黒字となるなど、国際収支バランスが急速に改善しました。これらが据え置きの要因になったと見られます。

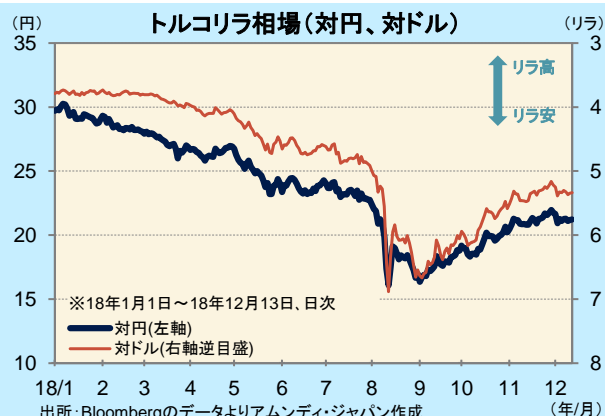
前年比で20%を超えるインフレ率と、トルコの潜在成長率(+5%程度)から考えると、まだ利上げ余地があると見られ、中銀は依然としてインフレ警戒モードです。しかし、各経済指標にこれだけ鮮明な減速傾向が見られることから、中銀は不測の事態に備えて利上げ余地を温存したと見られます。また、そもそも中銀が掲げているインフレ目標は+5±2%と、現状とかけ離れた低位にあるため、かなり鮮明なインフレ率低下が見られない限り、インフレ警戒を続けると見込まれます。



### 当面は政治リスクにも配慮

リラ相場は、8月の急落以降は持ち直し、ほぼ急落前の水準を回復しています。中銀が大幅利上げできたことで、金融政策への政治介入に対する懸念が大きく後退しました。また、対米関係も改善し、地政学的リスクが後退しました。この結果、市場は急速に正常化しました。

エルドアン大統領による強権的な政治介入のリスクには引き続き配慮する必要があると思われます。ただし、利下げ気運が出てくると、そのリスクは後退し、さらに金利低下観測で投資資金が回帰することも期待できます。そして、リラ相場は上昇余地が拡大すると考えます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812066>